



## 国内外で自動車部品が好調で 過去最高の業績を達成

### ◆決算概要

今月21日の株主総会後の取締役会で、専務の増谷が社長に就任することとなった。

2007年3月期は、連結売上高が733億23百万円（前期比9.2%増）、営業利益が32億16百万円（同33.8%増）、経常利益が34億79百万円（同25.8%増）、当期純利益が19億2百万円（同113.1%増）となり、売上・利益共、過去最高の数字を上げることができた。なお、1株当たりの純利益は122.61円であった。

営業利益の増減内容は、増益要因として売上高増加により12億6百万円、原価低減により7億10百万円、為替変動により6億79百万円、ワイヤーハーネス事業の収益改善で90百万円、減益要因として原材料価格上昇によりマイナス2億85百万円、製品構成の変化と売値下げによりマイナス8億15百万円、製造間接コストの増加でマイナス3億66百万円、販管費の増加でマイナス4億6百万円である。増収効果や原価改善等の効果によりプラスとなったが、顧客であるカーメーカー、シートメーカーの要求に応えるため、管理費、準備費、品質コストが増加している。

セグメント別では、自動車部品関連事業が国内海外共、増収となり、利益面でも大きく増加した。ワイヤーハーネス関連事業は、主に工作機械向けが好調な需要に支えられて順調に推移した結果、増収増益となった。福祉機器関連事業は、新製品の投入と原価低減を進めた結果、増収増益を確保できた。自動車販売関連事業は、三菱自動車の新車投入効果等から増収となり、利益面でも通期の黒字化を達成することができた。

主力の自動車部品関連事業の売上を製品別に見ると、主力のシートアジャスタが引き続き増加傾向にあり、前期比46億円の増加となった。これは、中国、タイといったアジアの売上げが大きく寄与している。ランプについては三菱の新型車向けを受注したことにより10億円増加した。リレーについては、第2の柱と位置付けている電子ユニットがマツダ向けに増加した。

販売系列別では、主要な各系列向けで売上を伸ばすことができたが、特に売上増加の半分は本田系列向けであり、前期比28億円増えた。そのほかでは、新型車を投入し販売が回復している三菱系列向けに新型車の多くの製品を受注したことから大幅な増加となったほか、国内における新規受注により、日産系列向けが売上増となった。

所在地別では、国内がすべての事業で増収増益となった。北米については、売上はほぼ横ばいであったが、利益面では生産性向上による労務費の大幅削減により黒字体質に転換できた。アジアは、中国やタイにおいて本田系列向けが順調に拡大したほか、タイでは日産系列向けが追加になっていることから増収となり、加えて為替メリットもあって引き続き高い収益を確保することができた。

海外売上高の状況は、当社の拠点がなく欧州への輸出が増加したこともあり、海外売上高は増加した。しかし、国内における売上増もあった関係で、海外売上高比率は昨年とほぼ同じになった。

設備投資は総額で63億95百万円であり、前期比で37億円の増加となった。これは、国内では岐阜新工場の建設費、海外ではシートアジャスタ生産設備の増強である。これに対する減価償却費は、当期における設備投資が期末に集中したこともあり、若干の増加となる24億87百万円であった。

### ◆今期の見通し

連結売上高は引き続き大幅増となる835億円（前期比13.9%増）、利益面でも営業利益44億円（同36.8%増）、経常利益43億円（同23.6%増）、当期純利益27億円（同41.9%増）と大幅増益を見込んでいる。売上・利益共に過去最高の数字を計画している。なお、為替レートは1ドル=113円を設定している。

営業利益の変動見込みは、増益要因として売上増加により17億42百万円、国内の原価低減により6億96百万円、海外での収益改善で10億5百万円、減益要因として製品構成の変化と売値下げによりマイナス79百万円、償却費の負担増でマイナス10億円、新拠点である岐阜工場、九州イマセンの準備費でマイナス1億53百万円、為替の影響でマイナス2億69百万円、販管費の増加でマイナス7億58百万円である。

---

セグメント別では、やはり中心となる自動車部品関連事業の増収増益が全体の業績を支える形となっている。これは国内外の各拠点における売上の伸びと収益改善を見込んだものである。機種別では主力のシートアジャスタの売上増加が引き続き大きく貢献するほか、ランプ、リレー等の売上が増加する見通しである。

販売系列別では、本田、三菱、日産の各系列向けで大きな売上増加を見込んでいる。本田系列では、海外におけるシートアジャスタの受注拡大が主な増加要因である。三菱系列では、新型車向けランプの増加に加え、輸出向けを中心にパワーシートアジャスタが増加していることによって増加する。日産系列では、国内においてシートアジャスタの受注車種が増加することによる。

所在地別では、国内では日産系列向けの増加により大幅な増収増益を見込んでいる。北米では、前期後半から生産が開始された本田系列向けの新型車用シートアジャスタが通期でフルに寄与するため増収となる見込みで、利益面でも生産現場での改善が定着してきているので大幅な増益となる見通しである。アジアでは、売上は中国やタイでの受注増で大幅増加を見込んでおり、利益面でも、一時的な要因で業績が悪化していたフィリピン子会社でも受注回復で収益改善が見込めることから増益を計画している。

以上により海外売上高は各地域共、増加となる288億円を見込んでいる。一方で、国内受注の伸びが海外を上回ることで海外売上高比率は34.5%にとどまる見通しである。

今期の設備投資計画は、国内は岐阜工場の建設費用の一部が残っているほか、シートアジャスタ新製品の生産設備により若干の増加を見込んでおり、引き続き高い水準を計画している。海外においては、来期における新規受注製品の準備を控えた中国での増加を見込んでいる。したがって国内・海外を含めて総額で8億円の増加となる72億80百万円を計画している。減価償却費は、前期からの大型投資に加え、償却に関する税制改正への対応などから10億円の増加となる34億90百万円を予定している。

#### ◆今後の戦略

当社は、現在の自動車部品業界を取り巻く厳しい環境をチャンスととらえて積極的に事業拡大を図っていく方針である。これに基づいて「Proud 73」という中長期計画を展開している。この計画では、当社のあるべき姿として、①シートアジャスタで世界トップレベルの企業になること、②電子ユニットを第2の主力製品として確立すること、③新事業を確立することを掲げて取り組みを進めている。この計画の目標値として、3年後の2010年3月期に連結売上高900億円を目指している。起点となる2005年3月期に574億円であった売上は、前々期に671億円、前期733億円、今期計画835億円と、着実に実現に向けて成長しており、現在までにほぼ達成のメドが立ちつつある。経常利益率の目標は売上900億円に対して7%を設定している。

当社は、シートアジャスタと電子ユニットに経営資源を集中し強化を図るが、このための課題は①国内生産体制の整備と②海外拠点の拡充と現地化促進である。

国内生産体制の整備は、岐阜工場と九州イマセンが、今月から稼働となる。岐阜新工場の目的は、現在抱えている生産面での問題点を解決し、生産効率を革新すること、品質を工程内でつくり込める生産体制とすることである。5月に完成し、順次操業を開始しているが、従来当社の国内拠点で行ってきた生産形態を改め、シートアジャスタの一貫生産ラインを構築するとともに、中間在庫の削減、省人化工程の導入、内製化の促進、品質確認工程などを織り込み、名古屋工場に代わるマザー工場としての確立を目指している。名古屋工場からも大規模な生産移管を行う予定である。

九州イマセンは、九州地区への納入が増加し、物流負担の改善が課題となっていること、九州地区は今後の需要増加が期待されることなどから設置した。今月から稼働を開始し、順次生産を拡大していく方針である。当初は、日産系列向けに新規受注したシートアジャスタの最終組立生産のみを行う。新たに開拓した日産系列向けの受注であることに加え、新しい土地での事業ということもあり、当面は投資を極力抑えて立ち上げる方針である。

海外生産拠点の拡大については、中国の子会社で今期よりスズキ系列向けが生産開始となるなど増産が続いているため、工場建屋の増築を行っており、現在までに2期工事を完了し、稼働を開始したが、今期はさらに生産設備の準備を進めていく。タイ子会社も前期より新たに欧州向けの輸出拠点として生産を開始した。フィリピンの子会社は、前期より世界共通車種への部品供給を開始しており、部品補完拠点としての機能確立を目指している。

当社はステークホルダーである株主向けのIR活動を重視しており、今期は、恒例となっている半年に1度のアナリスト向け決算説明会、名証IRエキスポへの出展を行うほか、機関投資家対応の強化、個人投資家向けの会社説明会の機会増に、積極的に取り組んでいく。

---

配当政策は、前期の利益配当金は2円増配となる中間配当7円、期末配当7円の年14円を実施した。今期も2円増配となる中間配当8円、期末配当8円の年16円を予定している。

(平成19年6月1日・東京)